

猪原透

はじめに

一九世紀初頭の段階では約三千万人であった日本の人口は、一九二〇年の第一回国勢調査の時点で、植民地の人口を除いても約五千六百万人にまで増加していた。人口増加がこのまま続けば、やがて食糧が不足し、飢える人々が現れるのではないか。こうした「過剰人口」を憂慮する言説が、満洲への移民送出や戦争による領土・資源の獲得を後押ししたことは周知の事実<sup>1</sup>に属するだろう。それ故にこそ、戦後には過剰人口の存在のみならず、それへの憂慮も誤解に基づく観念として否定する風潮が強まることになった。

だが、かかる観念が幅広い知識人に共有され、実際の政策にまで影響を与えたことを考慮するならば、その観念の歴史的展開や異なる発展可能性の存在を明らかにすることに、なお十分な研究意義があると言えるだろう。

本稿はこのような人口をめぐる議論を、二〇世紀の初頭にあたる明治後期から大正期の社会学に焦点を当てて検討するものである<sup>1</sup>。近代日本の社会学における人口論（以下「社会学的人口論」と呼ぶ）の内容は時期によって大きく異なるが、社会を科学的に把握するための手掛かりとして、人口は一貫して重視されてきた。また、人口は国内社会のみならず、国際社会を動かす原動力としても注目を集めてきた。その一例として、日露開戦を求める「七博士」に東京

帝国大学の社会学者・建部遜吾が加わり、過剰人口発生  
の不可避性を根拠として、各国が人口扶養力を増大させるた  
めに領土と資源の獲得を目指すこと、すなわち帝国主義を  
採用することは必然であると主張したことが挙げられる<sup>②</sup>。

ただし、当時の社会学的人口論が「七博士」的なもの一  
辺倒であつたわけではない。それを示すのが、建部とともに  
当時の代表的な社会学者と目されていた米田庄太郎（一  
八七三—一九四五）の存在である。本稿はこの米田の人口論  
について詳細な考察を加える。

奈良県で生まれた米田は、京都帝国大学社会学講座の初  
代担当者として理論社会学や社会哲学の研究を進める一方、  
貧困・犯罪・労働争議といった当時の社会問題についての  
研究にも精力的に取り組んだ<sup>③</sup>。その米田が人口問題に関心  
を示したことは当然であるとしても、過剰人口の危機が盛  
んに論じられる風潮のなかで、あえて出生率の低下と、そ  
の先に訪れる人口減少の展望を正面から論じたことは注目  
に値する。先行研究がこうした米田の人口論を「先駆的な  
少子化論の起点」として位置づけるのも、過大な評価とは  
言えないだろう<sup>④</sup>。その一方で、同じ時期の米田が第一次世  
界大戦をはじめとする国際社会の動向に強い関心を持って  
いたことについては、これまで顧みられてこなかった。本  
稿は米田の国際社会論を改めて取り上げるとともに、その

なかで人口がいかに扱われているかに注目する。

結論の一部を先取りすれば、米田は過剰人口を根拠に帝  
国主義の必然性を説く思想と対決を試みていたのであり、  
そのことを度外視しては米田が出生率の低下に積極的な意  
義を見出した意図を理解することはできないように思われ  
る。しかし一九二〇年代後半以降、米田が人口問題を直接  
論じることは無くなり、社会学・社会哲学の構想において  
も改変を迫られていく。本稿はこうした思想の軌跡をたど  
ることで、過剰人口に対する危機意識が増大し、出生率の  
低下をもたらす「現代文明」への批判的な視線が強まって  
いく様子を描き出す。言い換えるなら、過剰人口論と対峙  
した側の視点を通して、過剰人口論の影響力の拡大を示す  
ことが本稿の目的である<sup>⑤</sup>。

### 一 明治・大正期における社会学的人口論の概要

米田の人口論を検討する前に、まずは彼が批判的に向き  
合った当時の社会学的人口論における主流派の見解を確認  
しておきたい。

日本における社会学の歴史は明治初期のスペンサー社会  
学（社会進化論）の受容を出発点とするが、井上哲次郎がス  
ペンサーの所説を根拠に「人口ノ増殖ハ懼ル、二足ラス」

と説いたように<sup>⑥</sup>、知力と繁殖力のあいだに反比例の関係を  
見ていたスペンサーの社会進化論は、過剰人口への危機意  
識を抑える役割を果たしていた。

社会進化論はダーウインの進化論を人間社会に適用した  
思想であり、ダーウインはマルサスの『人口の原理』（一  
七八年）に示唆を得たことが知られている。人口と生存  
資料（食糧）の増加率には著しい差があるというマルサス  
の主張が自然界の与件であるとすれば、食糧をめぐる恒常  
的な生存競争は避けられない。こうして生じる生存競争が  
進化を生じさせるとダーウインは考えたのであるが、そう  
であるならば、社会進化論を受容した明治初期の社会学者  
たちも、人口に対する生存資料の不足というマルサスの主  
張と間接的に触れていたことになるだろう。だが、ダーウ  
インとマルサスの関係に注目が集まるのも、基本的には明  
治二〇年代以降のことである。

日清戦争の前後には過剰人口を危惧する風潮が強まり、  
社会学者もそれへの対応を迫られることになる。かつてス  
ペンサーに依拠して天賦人權論を批判した加藤弘之も一八  
九四年に『二百年後の吾人』を刊行しており、その論旨は  
「今より凡そ二百年後には人口大に増殖し全地球に充満し  
て食料と住地とに欠乏を生じ遂に如何ともする能はざるに  
至るへし」というものであった<sup>⑦</sup>。なお、加藤は過剰人口へ

の対応策として、農業や科学技術の改良、婚姻の制限、そ  
して植民を挙げている。ただしこれらの有効性に関しては  
加藤自身も懐疑的であり、また過剰人口を根拠に帝国主義  
の必然性を説いているわけでもない。過剰人口が「全地  
球」規模で生じる問題である以上、領土拡張や植民を通し  
た地球内での人口の移動は根本的な解決策たり得ないとい  
うのが加藤の考えであった。

これに対して建部遯吾は、加藤を日本社会学の「大先覚  
者」のひとりとして称える一方で<sup>⑧</sup>、しかし加藤とは対照的  
に、過剰人口による生存競争という観念を先鋭化させ、帝  
国主義による人口問題の解決を唱えた。先にも述べたよう  
に建部は日露開戦を主張する根拠として人口問題を挙げて  
いるのだが、建部にとって人口が増加することは必ずしも  
否定されるべきことではなかった。人口問題の解決には新  
たな領土の獲得が不可欠であり、そのためには国力を高め  
て帝国主義的な政策を実行する必要がある。そして国力を  
高めるには人口の増加が必要であるから、「白人」に対し  
て「黄人」の人口増加率が低調である現状はむしろ「極め  
て情けない有様」であるとされた<sup>⑨</sup>。人口が過剰であるから  
こそ、人口を増加させねばならないのである。この一見す  
ると矛盾した主張は、しかし、帝国主義の科学的な擁護論  
としては明快な主張であった。第一次世界大戦中の建部は

こうした主張を一層推し進め、各国は人口を増やし続けるであろうこと、開拓による人口増加も約百七十五年後には限界を迎えるであろうこと、その後には一国の人口増加が同時に他国の人口減少を意味する「絶対国際競争」の時代が到来するであろうことを説いている。日本はその競争に備えて、少なくとも十億の人口と、それを養いうる領土と資源を確保することを目標とする「強国主義」を国是とななければならない、というのが建部の主張である。<sup>10)</sup>

だが、建部がかかる主張を行った二〇世紀初頭の時点において、西洋諸国では出生率は低下へと向かいつつあった。とくに出生率の低下を最も早く経験したフランスでは、将来の人口減少も見据え、「優良」な子孫を増やすことで国力を維持しようという優生学の主張が勢いを増していた。フランスへの留学経験をもつ建部も当然のことながらこうした状況を十分理解していたが、日露講和条約による領土の割譲が南樺太のみにとどまったことへの憤懣と共に「人口の増加は、なるべく今日に於いて之を制限し、残存する所の適者をして能ふ限り優尚者たらしめむを期せざるべからず」と述べているように、<sup>11)</sup>優生学に対する建部の評価は領土拡張による人口増加が不可能な場合の「次善の策」を越えるものではなかった。また、フランスにおける出生率の低下も、避妊の普及や奢侈の増加、過剰な刺激による心

理的不安定といった「文明病」の所産として否定的に捉えられている。<sup>12)</sup>

とはいえ、日本でも一九一〇年代に入るところから、出生率が既にピークを迎え、今後は低下に向かうという予測が語られようになる。<sup>13)</sup>実際の出生率もやや遅れて一九二〇年代から持続的な低下を始めている。東京帝国大学で建部遯吾の指導を受けた大場実治『人口問題と食糧問題』（一九二〇年）が一章を「人口出生率減衰問題」に充て、この問題に関する諸学説を詳しく紹介しているのも、こうした状況を反映したものと見ることができよう。同書で大場は、西洋諸国で生じている出生率の低下が「普遍の事実として人類社会全般を襲撃せん」とも限らないから、日本でも事前に研究しておく必要があると主張している。<sup>14)</sup>ただしそうした事態が訪れると決まったわけではなく、「凡そ国民精神の健全にして、生活に安定あり、而して自覚奮勵進歩を翹望するの国民」であれば出生率の低下は避けられるので、西洋諸国をいわば反面教師とする必要があるとされる。<sup>15)</sup>また、人口の「質」と「量」の双方を高める「優生学的人口増加」が理想であるが、「質」のために「量」の増加を抑制することは国力の観点から望ましくない、としている。<sup>16)</sup>そして量の増加のために必要とされるのは、農業生産力の増大と米価調整、植民地の利用であり、植民地には内地人

口の移住先と内地への食糧供給源という二重の役割が与えられている。したがって人口問題の解決には帝国主義的な政策の採用が不可欠ということになる。<sup>17)</sup>

以上のように、人口に対して生活資料が不足することへの危機意識を持ちながらも、国力の観点から出生率低下にあえぐフランスなどの西洋諸国を反面教師とし、植民地の獲得によって人口増加を持続させようというのが、当時の社会学的人口論の主流派の見解であったと言うことができらるだろう。こうした人口論は敗戦までの日本社会学の大きな底流として持続してあったと考えられ、昭和戦時期においても日本社会学を民族主義や国家主義、農本主義の潮流と結びつける役割を果たすことになる。<sup>18)</sup>

以上の点を確認したうえで、次に米田庄太郎の人口論の特徴を見ていくことにしよう。

## 二 米田庄太郎の人口論と「現代文明の精神」

翻訳を除けば米田の最初の著作である『現今の社会学』（一九〇六年）は、岡山県教育会での講演を記録したものである。内容は、米田の考える社会学の基礎的な概念や研究対象の解説、代表的な社会学者の学説の紹介・批評である。この中で米田は社会学の研究方法のひとつとして、隣接分

野の成果を援用する「間接法」に触れて、その一つとして「人口学的研究法」を取り上げている。ただし、ここで米田が人口学的研究法に与えている評価はそれほど高いものではない。米田の見るところ、社会現象のうち人口によって説明することができる部分はわずかであり、また人口の数や分布といった「人口学的事実」も「夫れ自身が自然に定まれる一定不変のものに非ずして社会的状態の影響を受けて種々に変更するものである」とされる。<sup>19)</sup>つまり、人口が社会現象に与える影響を否定するわけではないが、人口もまた社会的状態によって左右されるものであるから、これを社会現象の根本的な規定要因とすることはできないと米田は見えていた。

人口と社会的状態の相互作用を重視する視座は、その二年後に書かれた「婦人運動の根本問題」（一九〇八年）でやや具体化される。米田はここで、婦人運動の発達が平均結婚年齢を押し上げ、それはまた出生率の低下と人口減少を招くが、そもそも「人口が著しく増加することは文明の発達上、果たして有益なるや」と疑問を呈する。<sup>20)</sup>その理由として挙げられるのは以下の三点である。<sup>21)</sup>第一に、戦争における「器械力」の重要性が増した今日では人口の重要性が相対的に低下していること。第二に、文明の発達は「列国間の平和的交通」を条件とするので、人口が多少減少する

ことは「却て一層人類の幸福を増進し文明の發達を助けらるゝもの」であること。第三に、近來の人口増加は社会のすべての階級で同じように起こっているわけではなく、「寧ろ不健全なる有害な分子の著しき増加を意味」していること。以上の三点から、人口の「量」が減つても「質」が高まるのであれば「文明發展」にとつては有益であるから、婦人運動の發達によつて出生率が低下するという非難は、むしろ婦人運動の「良果」を認めたものと言うべきだと結論する。このように米田は、出生率の低下という人口学的事実を婦人運動の發展という社会的状態と関連づけて論じるとともに、出生率の低下が社会的状態に与える影響について肯定的に論じたのであった。

こうした立場をさらに掘り下げ、人口と社会的状態の相互作用について海外の諸学説や豊富な資料とともに論じたのが、『経済学商業学国民経済雑誌』で七号にわたつて掲載された「現代文明国ニ於ケル人口問題」(一九一〇—一九一一年)であった。この論文で米田は、出生率の低下と都市への人口集中を引き起こす「現代文明国」の社会状態を、「現代文明の精神」とは何かという視点から分析を行っている。結論に相当する部分を以下に引用する。

(一) 欧米諸国ニ於ケル出生率減少ノ傾向ハ大体上現代文明ノ普及發達ニ正比例シテ發展シ、決シテ一時的

偶發的ナル現象ニ非ラズシテ連續的ニ發展シ又深キ文化的意義ヲ包蔵スルモノナルコト。

(二) 此傾向ハ現代教育ノ普及發達セル社会階級ニ於テ殊ニ著シク現ハレ、現代文明ト深キ關係ヲ有スルヲ指示スルコト。

(三) 此傾向ハ又大体上田舎ニ於テヨリハ都市ニ於テ一層強ク現ハレ、均シク現代文明ト親密ナル關係ヲ有スルヲ指示スルコト。

米田の考える「現代文明の精神」とは、「人格の自由發展」「人格の自由活动」「人格の自由享樂」の三つを指す。人格の自由を求める「現代文明の精神」は特に教育の普及した社会階級において顕著に現れており、一方では人格の自由の制約要因となる出産・育児の敬遠という形で出生率の低下を促し、他方では人格の自由を可能とするのに適した都市部への人口集中を促している。都市部への人口集中はまた、「現代文明の精神」の普及と發展に拍車をかけ、さらなる出生率の低下をもたらすことになる。したがつて出生率の低下は「現代文明の精神」すなわち人格の自由を求める人々の意識的な営みによつて生じているのであつて、それに比べればスペンサーの主張する繁殖力の低下という生理的要因は重要とは言えないというのが米田の見立てであつた。

「現代文明の精神」はあくまで欧米諸国の社会的状況をもとに導き出された観念であったが、日本もまた「現代文明の精神」によって出生率は低下してゆくだろうと米田は考えていた。だが、そのような「現代文明の精神」の価値を米田はあくまで擁護する。「文化発展ハ人類ノ特徴人類ノ人類タル価値ノ存スル処」であり、仮に「現代文明」の中心たる都市の住民が出生率低下によって絶滅へと向かう運命であるとすれば、後に残される人々は「只動物トシテノミ地球上ニ存続スル」にすぎないとまで米田は断言する。人類の存在意義が現代文明の発展にある以上、その副作用たる出生率の低下や人口減少を嫌って「現代文明」を否定することは許されないのである。そこで米田は「現代文明」を維持するための手段として優生学の導入と農村の保存を提唱する。つまり、一方では人口の「質」の向上によって「量」の減少を補い、他方では出生率の高い農村に優秀な指導者を配置することで衰退を食い止め、農村から都市への人口供給を永続的なものにしよとうのである。

社会学的人口論において、出生率の高い農村を保存することが必要であるという主張は一般的なものであったが、それは多くの場合、都市生活の長所は「付加的」「メッキ的」長所だが、農村生活の長所は「木地そのものを立派にするが如き長所である」というような、農村生活の精神的

優位に関する主張を伴っていた。しかし、米田にそのような農本主義的発想はほとんど見られず、農村は都市への人口供給源としてのみ位置づけられている。

また、人口の「量」の減少を、優生学による「質」の向上によって補うという立場を明確に打ち出している点も、米田の人口論の特徴的な点である。建部遯吾や大場実治は無論のこと、多くの優生学者にとっても出生率の低下は看過できない問題であり、「質か量か」という二者択一の発想自体が斥けられていた。たとえば大正期の代表的な優生学者である永井潜は、「地球に人間満員の札が掲げらるる時、社会学者の所謂絶対国際競争なる日」に備えて、今は人口を増やし国家の競争力を高めるべき時である、と建部の主張を援用して産児制限運動（新マルサス主義）を批判している。永井のように人口の「質」も「量」も共に重視すべきだという主張は、米田と親しい関係にあった海野幸徳を例外として、多くの優生学者に共通するものであった。これに対して米田は自発的な避妊を認め、人口減少を歓迎している点で、永井らとは対立関係にあった新マルサス主義に近い立場をとっていたと言える。

米田が以上のような人口論を展開した背景には、青年期に洗礼を受けたキリスト教への信仰が関係していると考えられる。米田の見たところ、キリスト教は「人と人との平

和」を重んじる一方で、「自然界に対して、また社会悪に対して常に戦っているところに社会発達の歴史に対するキリスト教の貢献がある」という<sup>30)</sup>。こうした見方に立てば、人口と生存資料の増加速度には差があるため生存競争は避けられないという「自然法則」を克服していく点にこそキリスト教の、そして現代文明の意義が認められるということになる。

ただし、「現代文明ノ発展ニシテ甚ダシク正調ヲ失シ不正常的状態ニ陥ルニ非ラザル限り」という条件付きではあるが、米田が出生率の低下にも「一定ノ限界」があると考えていたことは重要である。現代文明の「不正当的状态」とは、先述した「人格の自由発展」「人格の自由活动」「人格の自由享楽」という三要素のうち、「自由享楽」の側面のみが顕著に強まった状態を指す。かかる状態が回避され、「自由発展」した人格によって生殖行為が社会利益に沿ったものへと導かれていくならば、出生率の低下にもやがて歯止めがかかり、適正な人口状態が実現されると米田は考えていたようである。

しかし、第一次世界大戦を契機として、日本を含む各国は人口増加を政策目標に掲げるようになる。これによって米田は、「現代文明国」では出生率が低下し人口減少へと向かっていくという自らの展望の妥当性を改めて検証する

とともに、過剰人口を根拠とした帝国主義の科学的な擁護論と本格的に対峙する必要に迫られたのであった。

### 三 「過剰人口」と戦争をめぐる分析

第一次世界大戦の開戦から一九二〇年頃までの期間、米田は様々な雑誌において人口問題を論じているが、それらの論稿からはフランス、イタリアなど戦争当事国における人口政策や人口学の活況に強い関心を示している様子が見える。各国の人口増加政策が果たして成果を収め得るのかを見極めることで、米田は「現代文明国」では出生率が低下していくという自らの展望の妥当性を検証しようとしていた。結論としては、戦前からの出産・育児を敬遠する心性が戦後も継続すること、戦争による財政負担は思い切った政策の実行を困難にすることなどを根拠に、人口政策の効果は限定的であり、「現代文明国」では今後とも出生率は低下するであろうと予測している<sup>33)</sup>。

「女ニ子ヲ生マス政策」(一九一七年)は心理学者でフェミニストのリタ・ホリングワースを日本に紹介した早い時期の論文であるが、米田は母性愛観念を社会的に形成されたイデオロギーと見るホリングワースの学説に賛意を示し、以下のように述べている。



然ルニ今現代文明国ノ女ニ於テ明ラカニ現ハレテ来  
タ一傾向、即チ子ヲ生ミ之ヲ育テルヲ好マナイ傾向ヨ  
リ推シテ、女ハ本来子ヲ生ミ之ヲ育テルヲ好ムモノデ  
ハナク、社会ニ強制サレテ之ヲナシ来レルモノデハナ  
イカト云フガ如キ問題ヲ起シテ考ヘテ見ルト、従来ノ  
社会学上ノ説明解釈ニハ自カラ満足出来ナクナル。而  
シテ吾人ハ少クモ其等ノ説明ヲ根本的ニ考ヘ直ス必要  
ヲ感ジテ来ルノデアアル。<sup>34)</sup>

「女ハ本来子ヲ生ミ之ヲ育テルヲ好ムモノ」とする母性  
愛観念は人口を増加させるための安価な手段として作られ  
たイデオロギーであつて、社会学の立場からは疑つてかか  
らねばならない、と米田は主張する。このような母性愛観  
念への徹底した批判は同時代においておそらく稀であり、  
また育児が女性の「天職」であるとみなし、女子中等教育  
もかかる「天職」の自覚を促すことが中心であるべきだと  
主張した建部とは対照的である。<sup>35)</sup>

では、過剰人口が戦争の原因であるという社会学的人口  
論の主流派の見解について、米田はいかなる態度をとつた  
のだろうか。この点について参考になるのは、「世界的大  
戦争と人口問題」(一九一八年)である。この論稿で米田は、  
第一次世界大戦を通して人口政策の必要性を多くの人が認  
識したが、この戦争は同時に「軍国主義の根本的原因は人

口の大きな増加である」ことを多くの人が認識する契機に  
もなったと述べている。<sup>36)</sup>しかし、ある国が人口増加を抑制  
する一方で、他の国は抑制せず人口を増加させ続けたとす  
れば、抑制した国のみが国際競争において不利に立たされ  
るため、結局すべての国が植民地を獲得し人口を増加させ  
ようと軍国主義的な政策を作用することになる。したがつ  
て世界平和の基礎を固めるためには、「世界の諸国民が総  
て共同的に」避妊法による人口抑制に取り組むことが必要  
であるが、それは「少くも今日に於ては」困難であるとい  
う。<sup>37)</sup>

しかし米田は、先にも述べたように各国の人口政策の効  
果は限定的であり、結果として出生率低下の傾向は続くだ  
ろうと予測した。その背景にあるのは「戦後労働者」の考  
え方の変化であり、彼らは産児制限が婦人には「独立と自  
己発展」を、乳幼児には死亡率の減少を、子供には児童勞  
働からの自由を、大人には花柳病の予防を可能にするだけ  
でなく、「戦争を断滅せしむるに最も有効なる方法」であ  
ることを自覚するようになったという。<sup>38)</sup>

同様の見解は、パリ講和会議で議論された国際連盟構想  
に対する米田の評価にも見ることができるといえる。米田は戦争の  
回避に向けた取り組みとして国際連盟構想を肯定的に評価  
する一方、この構想が人口問題に対して十分な配慮を払つ

ていないことに不満を示している。なぜなら、世界平和という目的を達するためには「最も根本的な一問題に就て諸国民が一定の共同的思想を抱き、一定の共同的政策を行なふことが必要であると考へる。即ち人口問題に関する一定の共同的思想が抱持せられ、一定の共同的政策が実行されることである」からである。人口問題が解決されない限り軍国主義の発達は必然であり、日本の場合も表面的には「独立の維持」のために軍国主義が発達したように見えるが、やはり人口問題が「無意識的な自然的な根本原因」として存在している。したがって国際連盟が人口抑制に向けた各国の協調を促すべきであったが、そうはならなかった。残念ながら「各国民が今より一層賢明になり、自ら進んで適当なる人口調節策を行ふに至るまでは、吾人は常に平和を望みつつ、而も戦はざるを得ないのであるまいか」と米田は結論づける。<sup>(4)</sup>

以上のように、米田は過剰人口こそが戦争の原因であるという社会学的人口論の主流派の見解に対して積極的に異を唱えるというよりは、「現代文明の精神」の影響を受けた一般民衆が自発的に産児制限を行い、それによって過剰人口の発生そのものを回避する可能性に期待をかけていたと見られる。他方で、各国政府の協調を通して世界全体の人口を抑制することの可能性については、必ずしも楽観的

であったとは言えない。だが、むしろそうであるからこそ、「現代文明の精神」による一般民衆の変革に期待したのでと考へるべきであろう。

なお、過剰人口の解決策としては産児制限の他に、外国に移民を送ることで人口を調整するという手段が考えられる。自身が青年期にアメリカに渡航した経験があるためか、米田はアメリカへの移民の送り出しを積極的に推奨する立場をとった。<sup>(5)</sup> アメリカでの移民排斥運動が活発になり、パリ講和会議で人種差別撤廃が日本代表団によって提案された際には、米田もこの問題について以下のように主張している。パリ講和会議では国際的な労働機関（ILO）の設立が合意され、「国際労働法」が生まれつつあるのだから、これと関連づけて人種差別撤廃条約を提起すべきである。なぜなら、もし諸外国が日本を「国際労働法」に加盟させようとするのなら、その前提として日本の労働者が国際的関係を持つことも認めねばならず、当然の結論として日本人が自由に移民できるような一切の差別を撤廃しなければならぬからだ。「彼等欧米の使臣等も、道理ある此の如き主張に耳を仮さず終わるを得ないであらうと思ふ」。<sup>(6)</sup>

こうして見ると、第一次世界大戦後の国際社会に対する米田の発言に通底する発想として、過剰人口に起因する問題を国際連盟やILOの設立に象徴される新しい国際秩序

の構築によって克服しようという展望を指摘することができらるだろう。そして、新しい国際秩序を生み出す原動力として期待されたのは、「現代文明の精神」に目覚めた各国の一般民衆であり、「道理」をわきまえた政治家たちであった。それは確かに理想主義的な立場ではあるが、過剰人口の発生と帝国主義的政策への邁進を自然法則に等しい必然として受け入れる社会学的人口論の主流派の見解を乗り越えるためには、そのような立場を取らざるを得なかったと言わなければならない。社会思想史において米田は、新カント派の哲学を日本の社会科学のなかに導入した人物のひとつとして知られている。それは突き詰めれば理想や観念のもつ力が現実社会に与える影響を重んじる立場であるが、そうした立場が選り取られたことも、彼の人口論との関係から改めて解釈していく必要があるだろう。

#### 四 二つの「第三史観」

一九二二年二月、米田は設立準備段階から深く関わってきた大原社会問題研究所の評議員を辞職する。その際、米田は新聞記者に向けて「これまでは研究の外に社会運動に携はるところもあつたがそれを絶対に廃めて今後は純研究に没頭」すると宣言している。<sup>45</sup> こうして社会運動から撤

退するのと軌を一にして、米田は国際情勢や人口問題への直接的な言及も避けるようになり、執筆する論文は理論社会学や経済学に関する抽象度の高いものがほとんどを占めるようになっていく。

こうした変化には、米田の思想と現実の社会状況との乖離が関係していると考えられる。これまで見て来たように米田は「現代文明の精神」である「人格の自由発展」「人格の自由活动」「人格の自由享楽」に沿って社会は変動していくという展望を有していた。一九三二年の時点でも、「現代文化人」にとって「自由」の実現こそが社会生活の究極目標（社会理念）であるという主張を維持している。<sup>46</sup> だが、現実の日本社会が「自由」の実現に向けて動いているとは、米田も考えなくなっていた。このころ、米田のもとを訪れた高田保馬は、社会に対する「あてがはずれ、見方が誤つていた」という気持ちを米田にぶつけたところ、米田もまた同様の気持ちを抱えていることを話されたとき記している。<sup>46</sup>

人口論においても、米田は孤立を深めていた。一九二〇年代には新マルサス主義に基づく産児調節運動が活発であり、日本の出生率の低下を歓迎する議論も存在していた。しかし、この時期には出生率以上に死亡率が低下したことで日本の人口は急速に増加しており、一九二七年には内閣

に人口食糧問題調査会が設置されるなど、過剰人口への危機感はかつてないほど高まっていた。こうした状況下で、米田がそれまでのように「現代文明の精神」の広がりとともに過剰人口の危機は遠のいていくと説いたとしても、説得力を持ちにくかったであろう。また、一九二四年に成立したアメリカの新移民法（排日移民法）について米田自身は直接には発言していないが、移民の送り出しを積極的に勧めていた米田にも相応の衝撃を与えたであろう。

さらに米田を悩ませたのは、自らの教え子であり、先述したように社会に対する思いを語り合った高田保馬でさえも、人口論においては対照的な立場を取っていたことである。高田は一九一〇年代から人口問題を論じているが、西洋諸国における「文明」の発展が一面では出生率の低下を招いていると考える点では米田と同様であった。しかし、高田にとって日本の高い出生率は、経済的・文化的に優れているとは言えない日本が西洋諸国と伍していくための数少ない長所であり、その意味で高い出生率を維持できるか否かは国家の運命を左右する問題であるとみなされていた。また、長期的には文明の発展と共にすべての社会が出生率を低下させていくにしても、その過程においては階級間・民族間での争いは避けられず、文明発展の度合いが高いために出生率の低下した階級・民族は、そうでない階級・民

族から「人口学的征服」を受けて消滅する運命にあるという歴史観を高田は持っていた。<sup>48</sup>そのため、高田は現在の高い出生率を維持することが日本の課題であると考え、過剰人口を危惧する風潮に逆らって、あえて「産めよ殖えよ」と唱えたのである。<sup>49</sup>

このように高田は、師である米田よりもむしろ建部遯吾との近さを感じさせる主張を展開していた。もともと、高田は「世界主義者」を自認し、建部のように国際社会の将来像を「絶対国際競争」へと収斂させるのではなく、むしろ国際社会の現実の中に「世界国家」成立の可能性を探ろうとすること、当時の国家主義・民族主義の思潮から一線を画そうとしていた。ただし高田が見出した「世界国家」成立の可能性とは、各国が人口増加を目指して地理的・文化的・血縁的に近い国家を併合する営みが繰り返され、世界が実力の拮抗する少数の国家群へと収斂した結果、軍事的衝突のコストが極大化し、逆説的に「世界国家」成立の基盤が生まれるというものであった。<sup>50</sup>それは混迷を深める国際社会の現実の中にかすかな希望を見出そうとする試みである一方、新たな国際秩序構築の原動力として「現代文明の精神」に期待をかけた米田とは対照的な展望であったと言える。

また、周知のように高田は『階級及第三史観』を一九二

五年に刊行し、精神中心の史観、経済中心の史観（唯物史観）に続く、社会的関係中心の史観として「第三史観」を提起した。その中で高田は、社会的関係を決定する要因として「人口」を指定し、それを「自己変動を営む根本的動力」とした。<sup>52</sup>高田は一九三四年の著作『国家と階級』でも「第三史観」を論じており、社会的関係に変化をもたらす根本要因は「人口の増加、生命に内存する自己増殖の盲目的運動」であると説いている。<sup>53</sup>

翌一九三五年、米田は「第三史観」をめぐる三本（五本の論文（「第三史観の概念」上下、「第三史観の可能性」上下、「第三世界観の人格典型」）をいずれも『経済論叢』に発表している。その内容を要約すれば以下のようになる。高田の「第三史観」はその名称に相応しいものではなく、米田自身の考える史観こそがそれに相応しい。高田が「第二史観」に位置づけた唯物史観と高田自身の「第三史観」の間には、タルドやジンメルなど多くの先駆者が存在しているのであって、高田の史観を仮に名づけるとすれば「第四史観」ないし「第五史観」とするべきである。<sup>54</sup>だが、「第三史観」を「厳密な論理的意味に」解釈するならば、それは相容れないと見られている。「観念論と唯物論とを論理的に総合する処の、そうして私の立場からは、哲学の最高唯一の方針としての第三方針」に基づく「最高唯一史観」であるべき

だ。<sup>55</sup>

米田の「第三史観」の概要については別稿でも取り上げたので、ここでは以下の二点のみを指摘しておく。ひとつは、米田の「第三史観」は、米田自身の体調の悪化もあって具体化されず、大まかな方向性が示されるにとどまったこと。そしてもうひとつは、高田が「第三史観」の前提とした、社会的関係を動かす根本原因が「人口の増加、生命に内存する自己増殖の盲目的運動」であるという主張の当否が争点となったわけではなく、米田も直接にはそれに反論していないことである。一九二二年以降、米田は人口問題を主題として取り上げることがなかったため、この時期の米田がどのような人口観を持っていたのか、はっきりしたことは分からない。ただ、「盲目的運動」である人口増加を基礎に社会的関係の変動を説いた高田の「第三史観」に対して批判的であるからこそ、米田はそれを、観念論にも唯物論にも満足できない「人格」の奥底からの要求である「第三史観」によって上書きしようとして試みたのであろう。<sup>57</sup>そこに、高田や建部の人口論が有する運命論的傾向に「人格」の力を対置させようという意図を見出すのは、深読みが過ぎるであろうか。

おわりに

本稿では、二〇世紀初頭の日本で過剰人口への危機感が強まる中で、当時の代表的な社会学者であった米田庄太郎がそれに逆らって出生率の低下と人口減少に至る未来を展望し、そこに積極的な意義を見出していく様子を描いた。

このことは、当時の社会学における人口問題への関心の大きさと、社会学的人口論が建部遯吾ら「七博士」的なもの一辺倒であったわけではなかったことを示していると言える。だが、その米田も建部の人口論を直接批判したわけではなかったし、のちに高田保馬の「第三史観」を批判した際も、高田の人口論の当否に直接触れることは回避された。

改めて整理すると、米田の人口論には二つの推論があった。ひとつは「現代文明の精神」の広がりとともに出生率は低下していき、それによって過剰人口の発生は回避されるところという推論であり、もうひとつは、それにもかかわらず「田舎」の保存や「人格の自由発展」によって出生率の低下にもいずれば歯止めがかかり、人口減少の危機も回避されるという推論である。この二つの推論がいずれも真実であると証明されない限り、過剰人口の危機を訴えたと同時

に人口増加のための政策的介入を主張する建部や高田らの勢いに逆らって、自らの人口論の正しさを主張することは難しかったであろう。一九二〇年代後半以降、出生率の低下と人口の増加が共に生じる中で、米田は人口問題について沈黙する。

以上の点からいえば、米田の人口論は結局、時代の勢いに抗し得なかったと評価することもできるだろう。また、米田自身も認めるように、彼の「現代文明」に対する見方は「欧米諸国の材料に依頼」して組み立てられたものであり、それだけに欧米と日本の安易な同一視に流れがちであったことも否定できない。だが、そうした弱点があるからこそ、日本社会の既成観念をいったん棚上げし、「母性愛」観念に対する批判に見られるような、根底的なイデオロギー批判を行うことが可能となったとも言える。

また、「現代文明の精神」が現実の日本社会や国際社会を左右する力を持つことを期待したことも、素朴な理想主義の発露としてのみ理解するべきではない。それは、国際社会の秩序が過剰人口によって崩れていくという分析を踏まえたうえで出された提案であり、過剰人口が生じる現実への適応から帝国主義的政策の肯定へと向かっていく社会学的人口論の主流派の見解に対する代案であったことに注意する必要があるだろう。なお、視野を社会科学全体に広

げるならば、人口の増加と国力の増加を無媒介に結びつけることへの徹底した批判者としては大西猪之介がおり、「生存権承認の要求」という観念の力を重視し、人口の増加に伴う生存競争を放任することを批判した人物としては福田徳三がいたのであるから、その意味では米田の人口論もまったく孤立していたわけではなかった。

だが、一九二〇年代後半以降、人口の急激な増加と昭和恐慌によって農村の「過剰人口」に対する危機感急速に高まっていく。さらに日中戦争以降の時期には人的資源の増強、すなわち人口増加策が国家政策のなかに組み込まれ、米田の人口論はその陰に隠れることになった。その一方、建部遯吾と高田保馬の系譜に連なる社会学的人口論はむしろ隆盛を迎えられることになるのだが、その実態を描くことは今後の課題としたい。

## 注

(1) 市原亮平「日本人口論小史——その特質と原型に関する周回的考察」〔関西大学経済論集〕四巻七・八号、一九五五年)では「俗流マルサス人口論と日本社会学Ⅱ有機体説との接合という宿命」(七八頁)を、明治初期のスペンサー社会学の受容、徳富蘇峰『大日本膨張論』、高田保馬『階級及第三史観』などを例に論じており、本稿の視角と

もやや重なるところがある。ただ、市原が注目するのはもっぱら階級対立の存在を覆い隠す社会有機体説のイデオロギー的な機能であり、その限りにおいて、マルサスとスペンサーの相違も、日本社会学の内部における相違も捨象されている。しかし本稿はこの相違にこそ注目したい。

(2) 春名展生「人口・資源・領土——近代日本の外交思想と国際政治学」(千倉書房、二〇一五年)一〇五—一五〇頁。建部の思想形成とその特徴については、猪原透「明治期の社会学と国際関係論」〔Artified〕vol. 1、110—111年)も参照。

(3) 米田庄太郎の社会問題論については、中久郎『米田庄太郎——新総合社会学の先駆者』(東信堂、二〇〇二年)、田中和男「大原社会問題研究所の設立と米田庄太郎」(『同志社法学』五九巻二号、二〇〇七年)に詳しい。

(4) 杉田菜穂「人口問題と社会政策——米田庄太郎と海野幸徳」〔経済学雑誌〕一〇八巻一号、二〇〇七年)二三—頁。

(5) 米田の思想の変遷については、「社会哲学」という限られた視角からではあるが、猪原透「米田庄太郎の社会学——社会学の方法と理想主義」(『日本思想史学』五一号、二〇一九年)に詳しい。ただ、その思想の変遷がいかなる社会的・思想的背景のもとに生じたのかについては掘り下げた分析は行われていない。その不足を補うことも、本稿の目的である。

(6) 井上哲次郎「人口ノ増殖ハ懼ル、ニ足ラス」(『東洋学芸雑誌』一二号、一八八二年)。

(7) 加藤弘之『二百年後の吾人』(哲学書院、一八九四年)

緒言一頁。なお、加藤はこうした人間にとって不都合な結論をあえて示した上で、「天地には一の目的なるものあらす」と強調する(同上、九五頁)。そこには、当時の加藤が熱心に行っていた天譴論への批判と共通する意図が存在しているように思われる。加藤は天譴論への批判を通して、「天地」が人間の都合や善悪・正邪の観念といかに無縁であるかを説くのだが、その批判は同時に、擬人化された自然法則とは異なる、しかし人間の運命を左右する真の自然法則(他に已むを得ざるの理由ありて生ずるところの因果応報)を把握するための前提として位置づけられていた(加藤弘之『天則百話』博文館、一八九九年、一七八頁)。人口に対する食糧の必然的な不足というマルサスの主張もまた、それが人間にとって不都合であるが故に、加藤の興味を引いたのではないだろうか。

(8) 建部遯吾「日本人独創の社会学」(『新公論』二八巻五号、一九一三年)三七頁。

(9) 建部遯吾ほか『日露開戦論纂』(蔵原惟昶、一九〇三年)七七頁。

(10) 建部遯吾「帝国の国是と世界の戦乱」(『日本社会学院年報』第二年三・四合冊号、一九一五年)、春名前掲「人

口・資源・領土』一一六―一二八頁。

(11) 建部遯吾「戦後経営か和後経営か」(『日本人』四一九号、一九〇五年)一四頁。

(12) 建部遯吾『世界列国の大勢』(同文館、一九一三年)五八三―六〇五頁。

(13) たとえば二階堂保則「本邦人の生死に関する統計的批判の概要」(『統計集誌』四一三号、一九一五年)は、明治四〇年代を頂点に日本の出生率は減退へと向かうかもしれず、その際には欧米よりも乳児、小児、青少年の死亡率の高い日本では急激な人口減少が生じる可能性があるかと警鐘を鳴らす。一九一六年に内務省に設置された保健衛生調査会もまた同様の認識に立ち、若い国民の高死亡率の改善を目標に掲げた(保健衛生調査会『保健衛生調査会第一回報告書』一九一七年、一―四頁)。

(14) 大場実治『人口問題と食糧問題』(弘道館、一九二〇年)二九四頁。

(15) 同上、三三六頁。

(16) 同上、五一〇頁。

(17) 同上、五六二―五八〇頁。

(18) たとえば東京帝国大学の林恵海は、「大東亜共栄圏」のなかで日本が指導的立場を保持するには二億の人口が必要であり、そのうちの四割は「国民人口の生産性と国民精神の生産性といふ二大生産機能」をもつ農家でなければな



らないと主張している（「日本農家の特性と民族力の強化」、出原忠夫編『農は国の本なり』満洲移住協会、一九四三年、八四頁）。

(19) 米田庄太郎「現代の社会学」（私立岡山県教育会、一九〇六年）七六頁。

(20) 米田庄太郎「婦人運動の根本問題」（中村謙三編『大阪毎日北陸講演集』毎日新聞社、一九〇八年）一六四頁。

(21) 同上、一六四—一六七頁。

(22) 米田庄太郎「現代文明国ニ於ケル人口問題 其一」（『経済学商業学国民経済雑誌』九卷六号、一九一〇年）四三頁。

(23) 米田庄太郎「現代文明国ニ於ケル人口問題 其二」（『経済学商業学国民経済雑誌』一〇卷一号、一九一一年）六一頁。

(24) 米田庄太郎「現代文明国ニ於ケル人口問題 其六」（『経済学商業学国民経済雑誌』一〇卷六号、一九一一年）七三頁。

(25) 米田庄太郎「現代文明国ニ於ケル人口問題 其三」（『経済学商業学国民経済雑誌』一〇卷二号、一九一一年）。

(26) 米田前掲「現代文明国ニ於ケル人口問題 其六」七五—七七頁。

(27) 建部遯吾『都市生活と村落生活』（通俗大学会、一九一六年）二〇頁。

(28) 永井潜『叛逆の息子』（文化生活研究会、一九二五年）一二八—一二九頁。なお、永井は建部の設立した日本社会学院の会員である。

(29) 海野幸徳「人種改造学上の人口制限論」（『新公論』二七卷九号、一九二二年）などで海野は、優生学を基礎にした人為的な人口減少を生じさせ、少数の人口によって高質な文明を築くことが理想であるという認識を示している。

(30) 「同志社教会における米田庄太郎の朝礼要旨（一九〇三年一月一六日）」（『同志社教会 一九〇一—一九四五』同志社教会、二〇〇一年）三九頁。

(31) 米田前掲「現代文明国ニ於ケル人口問題 其三」四二頁。

(32) その多くは、米田庄太郎『現代人口問題』（弘文堂書房、一九二一年）に収録された。

(33) 同上、一一三頁。

(34) 米田庄太郎「女ニ子ヲ生マス政策」（『経済論叢』四卷一号、一九一七年）一一六—一一七頁。

(35) 建部遯吾「新潟高等女学校の施設を論ず」（『新潟新聞』一八九七年一〇月一五日）。

(36) 米田庄太郎「世界的大戦争と人口問題」（『経済時論』三卷一号、一九一八年）一七頁。

(37) 同上、一八頁。

(38) 同上、二二頁。

- (39) 米田庄太郎「国民同盟と人口問題」(『東方時論』一九一八年)四〇頁。
- (40) 同上、四二頁。
- (41) 同上、四五頁。
- (42) たとえば、米田庄太郎「孤兒院の福音」(『婦人雑誌』三三卷一二号、一九一八年)。
- (43) 米田庄太郎「何故に国際労働法附議の日を待って我移民問題の解決を謀らざりしか」(『大観』二卷四号、一九一九年)八六―八七頁。
- (44) 「社会運動は廢めて／今後は純研究に」(『大阪朝日新聞』一九二二年二月二十四日夕刊)、田中前掲「大原社会問題研究所の設立と米田庄太郎」四七〇頁。
- (45) 米田庄太郎「人間学的社会哲学」(『経済論叢』三卷二号、一九三二年)五四頁。
- (46) 高田保馬『貧者必勝』(千倉書房、一九三四年)七五頁。
- (47) 高田保馬「本邦出生率増加ノ原因(一)」(『経済論叢』二卷一号、一九一五年)。
- (48) 高田保馬「生死減少逆行ノ法則——人口学的征服」(『経済論叢』二卷六号、一九一六年)、牧野邦昭「高田保馬の人口論」(『マルサス学会年報』二二号、二〇一二年)。
- (49) 高田保馬「産めよ殖えよ」(『経済往来』一卷五号、日本評論社、一九二六年)。
- (50) 高田保馬「民族の問題」(日本評論社、一九三五年)五頁。
- (51) 同上、一三九―一四〇頁。
- (52) 高田保馬『階級及第三史観』(改造社、一九二五年)三三四頁。
- (53) 高田保馬『階級と国家』(岩波書店、一九三四年)六六頁。
- (54) 米田庄太郎「第三史観の概念(上)」(『経済論叢』四卷二号、一九三五年)。
- (55) 同上、一八頁。
- (56) 猪原前掲「米田庄太郎の社会哲学」一四八―一五〇頁。
- (57) 米田庄太郎「第三史観の概念(下)」(『経済論叢』四卷三号、一九三五年)五三頁。
- (58) 米田庄太郎「モノグラフィ」法論(其二)」(『経済学商業学国民経済雑誌』二三卷四号、一九一七年)一頁。
- (59) 大西猪之助「人口と国力」(『大西猪之介経済学全集』第四卷、宝文館、一九二七年。初出一九一九年)一六七頁。
- (60) 福田徳三「人口法則と生存権」(『経済学全集』第三集、同文館、一九二五年。初出一九一五年)。

(日本学術振興会特別研究員)